

平成 22 年 8 月 20 日  
消 防 庁

## 平成 22 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

**前年同期と比較すると、総出火件数が減少するとともに、建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災においても件数は、減少しております。**  
**また、火災による死者数も減少しています。**

## ① 総出火件数は、12,834 件、前年同期より 1,332 件の減少

総出火件数は、12,834 件で、前年同期より 1,332 件減少(-9.4%)しています。火災種別でみると、建物火災が 407 件減少、車両火災が 94 件減少、林野火災が 73 件減少、船舶火災が 3 件減少、航空機火災が 1 件減少、その他火災が 754 件減少しています。

## ② 総死者数は、658 人、前年同期より 48 人の減少

火災による総死者数は、658 人で、前年同期より 48 人減少(-6.8%)しています。負傷者は、2,239 人で、前年同期より 116 人減少(-4.9%)しています。

## ③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、400 人、前年同期より 35 人の減少

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、400 人で、前年同期より 35 人減少(-8.0%)しています。このうち 65 歳以上の高齢者は、257 人で、前年同期より 19 人減少(-6.9%)していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 64.3%を占めています。

## ④ 出火原因の第 1 位は、「放火」、第 2 位は、「こんろ」

総出火件数 12,834 件を出火原因別にみると、「放火」1,495 件(11.6%)、「こんろ」1,220 件(9.5%)、「たばこ」1,183 件(9.2%)、「放火の疑い」1,091 件(8.5%)、「ストーブ」777 件(6.1%)の順となっています。

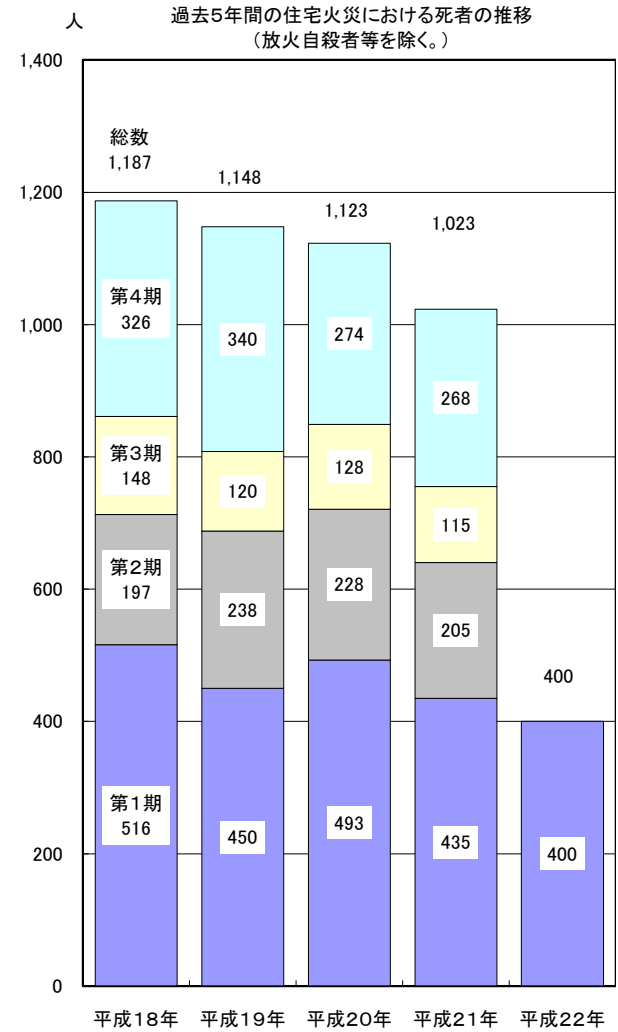
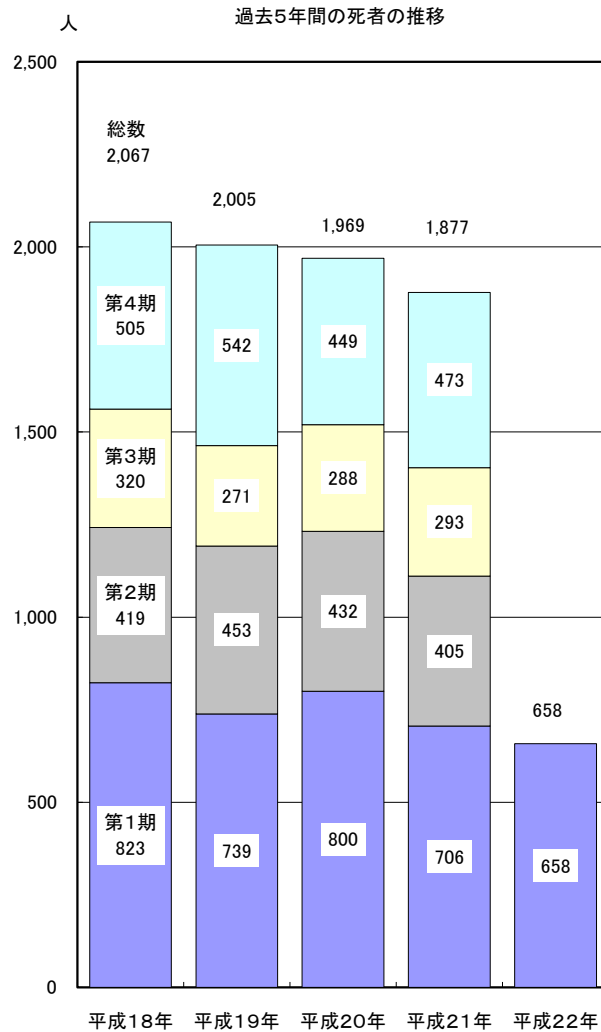
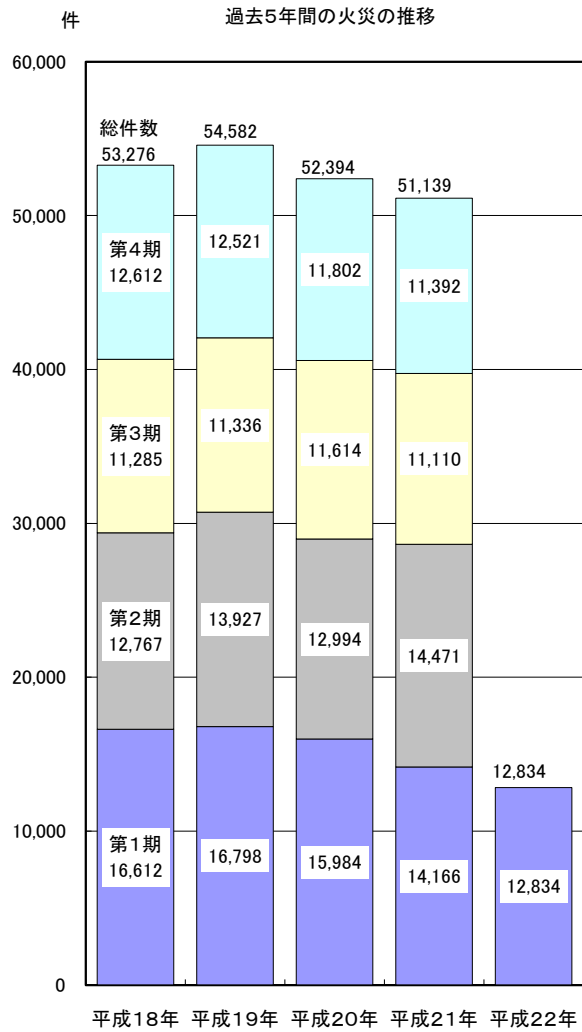
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 2,586 件(20.1%)となっています。



消 太

## 【担当】

総務省消防庁防災情報室 大出・大岩  
(代 表) 03-5253-5111  
(直 通) 03-5253-7526  
(F A X) 03-5253-7536

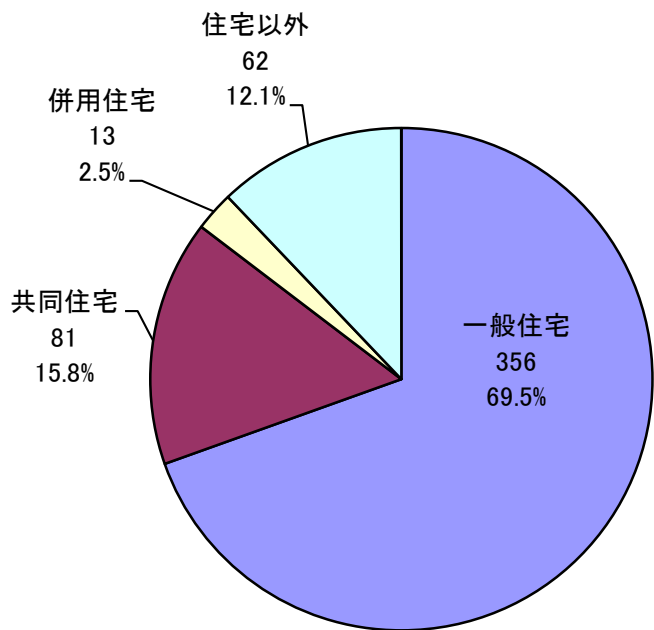


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用  
 ※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

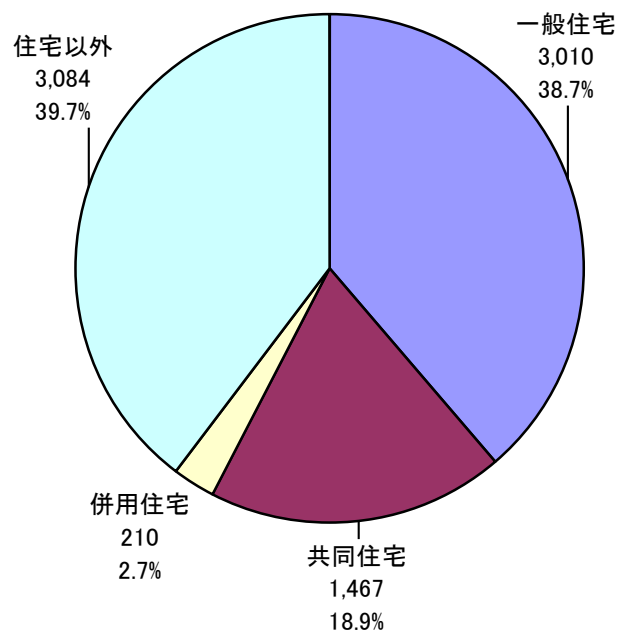
平成22年(1月～3月)における火災の概要(概数)

### 建物火災の死者512人の内訳

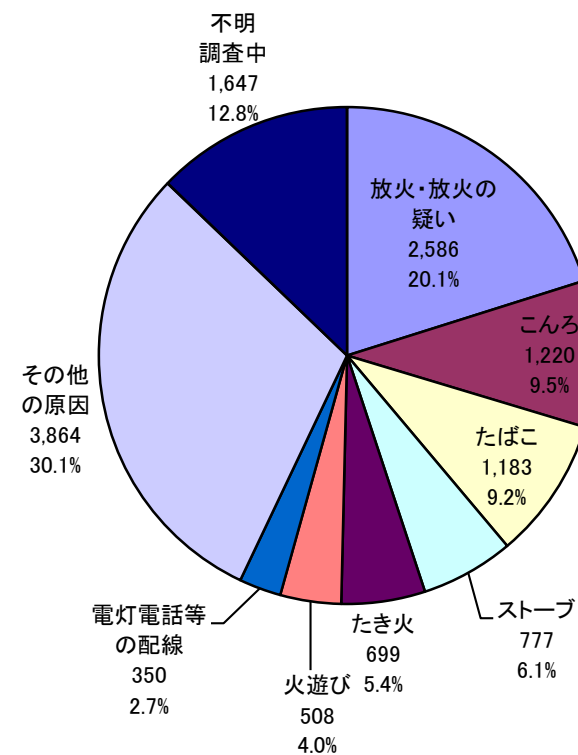
※死者の発生した建物用途による。



### 建物火災の出火件数7,771件の内訳



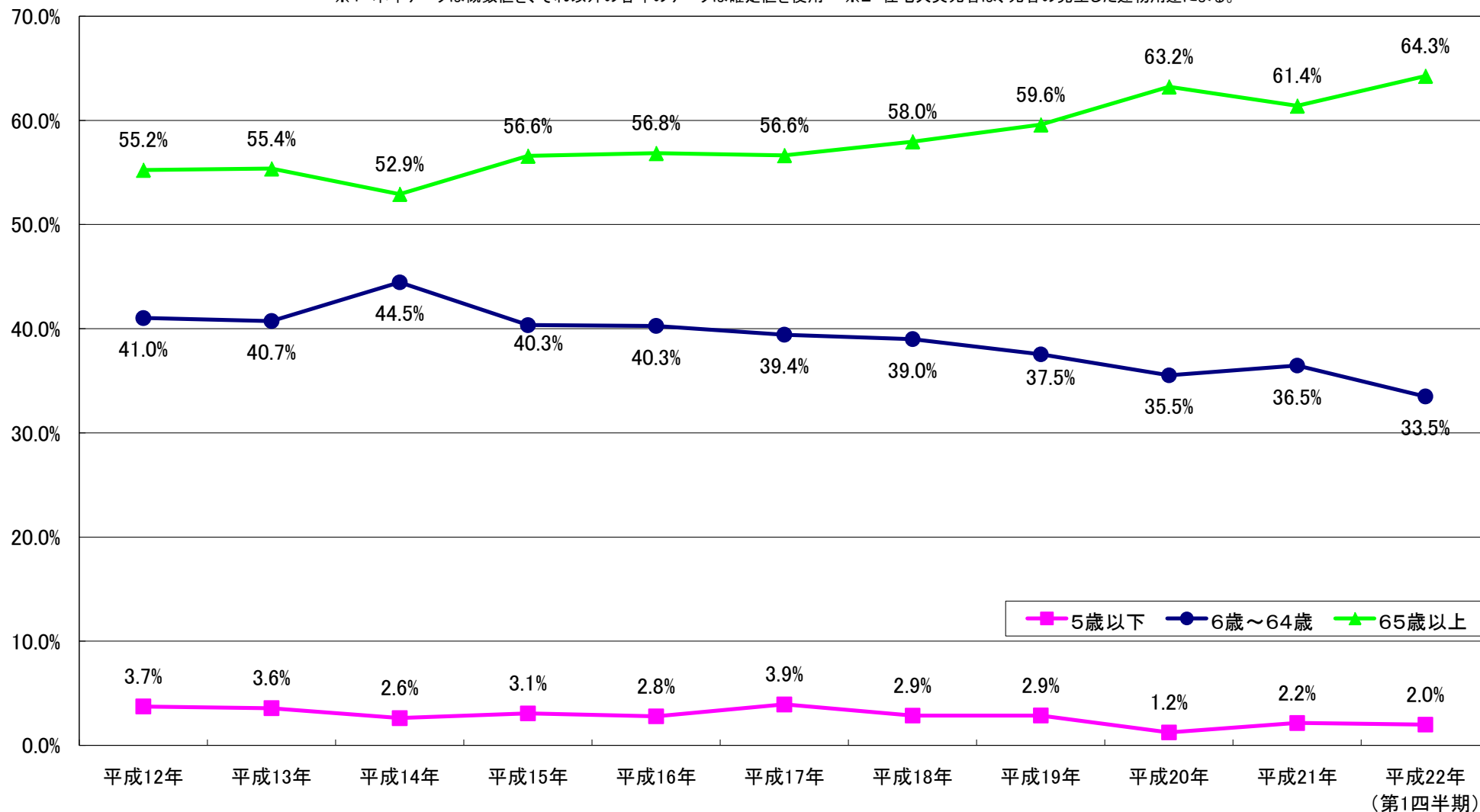
### 出火原因の内訳(全火災12,834件)



平成22年(1月～3月)における火災の概要(概数)

## 住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における 年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成22年(1月～3月)における火災の概要(概数)

平成 22 年 8 月 20 日  
総務省消防庁

## 平成 22 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

### 1 総出火件数は、12,834 件、前年同期より 1,332 件の減少

平成 22 年(1 月～3 月)における総出火件数は、12,834 件で、前年同期より 1,332 件減少(-9.4%)しています。

これは、おおよそ 1 日あたり 143 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別で前年同期と比較しますと、建物火災 7,771 件(407 件の減・-5.0%)、車両火災 1,190 件(94 件の減・-7.3%)、林野火災 457 件(73 件の減・-13.8%)、船舶火災 20 件(3 件の減・-13.0)、航空機火災 1 件(1 件の減・-50.0%)、その他火災 3,395 件(754 件の減・-18.2%)となっています。

この結果を見ますと、前年同期より全体的に火災は減少しているのが見て取れます。

### 2 総死者数は、658 人、前年同期より 48 人の減少

火災による総死者数は、658 人で、前年同期より 48 人減少(-6.8%)しています。

火災による死者を火災種別で前年同期と比較しますと、建物火災 512 人(31 人の減・-5.7%)、車両火災 55 人(2 人の増・+3.8%)、林野火災 1 人(5 人の減・-83.3%)、船舶火災 0 人(増減なし)、航空機火災 0 人(2 人の減・-100.0%)、その他火災 90 人(12 人の減・-11.8%)の死者が発生しています。

また、火災による負傷者は、2,239 人で、前年同期より 116 人減少(-4.9%)しています。

火災による負傷者を火災種別で比較しますと、建物火災 1,984 人(85 人の減・-4.1%)、車両火災 65 人(2 人の減・-3.0%)、林野火災 30 人(3 人の減・-9.1%)、船舶火災 3 人(6 人の減・-66.7%)、航空機火災 0 人(増減なし)、その他火災 157 人(20 人の減・-11.3%)の負傷者が発生しています。

### 3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、400 人、前年同期より 35 人の減少

建物火災における死者 512 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、450 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと、400 人で、前年同期より 35 人減少(-8.0%)しています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、87.9%で、出火件数の割合 60.3%と比較して非常に高いものとなっています。

### 4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)400 人のうち、65 歳以上の高齢者は 257 人(64.3%)で、前年同期より 19 人減少(-6.9%)しています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ 235 人(38 人の減・-13.9%)、着衣着火 18 人(8 人の減・-30.8%)、出火後再進入 13 人(3 人の増・+30.0%)、その他 134 人(8 人の増・+6.3%)となっています。

## 5 出火原因の第1位は、「放火」、続いて「こんろ」

総出火件数 12,834 件を出火原因別にみると、「放火」1,495 件(11.6%)、「こんろ」1,220 件(9.5%)、「たばこ」1,183 件(9.2%)、「放火の疑い」1,091 件(8.5%)、「ストーブ」777 件(6.1%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 2,586 件(20.1%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 406 件(29.0%)、大阪府 296 件(33.7%)、埼玉県 248 件(33.9%)、愛知県 209 件(28.7%)、神奈川県 176 件(23.8%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 7,771 件にあつては、「こんろ」1,189 件(15.3%)、「ストーブ」766 件(9.9%)、「放火」757 件(9.7%)、「たばこ」752 件(9.7%)、「放火の疑い」448 件(5.8%)の順となっています。

林野火災 457 件では、「たき火」147 件(32.2%)、「火入れ」50 件(10.9%)、「放火の疑い」40 件(8.8%)、「たばこ」36 件(7.9%)、「火遊び」29 件(6.3%)の順となっています。

車両火災 1,190 件では、「放火」135 件(11.3%)、「排気管」125 件(10.5%)、「放火の疑い」63 件(5.3%)、「マッチ・ライター」43 件(3.6%)、「たばこ」42 件(3.5%)の順となっています。

船舶火災 20 件では「配線器具」3 件(15.0%)、「排気管」2 件(10.0%)、「内燃機関」2 件(10.0%)、「マッチ・ライター」2 件(10.0%)、「電灯電話等の配線」1 件(5.0%)の順となっています。

航空機火災 1 件は、「放火の疑い」1 件(100.0%)となつていま

す。

その他火災 3,395 件では、「放火」588 件(17.3%)、「放火の疑い」539 件(15.9%)、「たき火」439 件(12.9%)、「たばこ」353 件(10.4%)、「火遊び」282 件(8.3%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組

平成 22 年(1 月～3 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、400 人となり、前年同期より 35 人減少(-8.0%)しています。このうち 65 歳以上の高齢者は、257 人(64.3%)で、6 割(64.3%)を占め、前年同期より 19 人減少(-6.9%)しています。

平成 16 年 6 月には、すべての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については、平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については市町村条例で定める日からそれぞれ義務化が適用開始となります。既存住宅について既に義務化されている地域もありますが、平成 23 年 6 月までには全国で義務化されることとなります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

このため消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図っているところです。

また、平成 20 年 12 月には、「住宅用火災警報器設置推進会議」を開催し、同会議において、あらゆる主体が総力を結集して、住宅用火災警報器の設置推進を国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」が決定され、基本方針に基づいた早期普及に係る取組を強力に推進することとしています。

平成 22 年度は、住宅用火災警報器の設置・維持が全国で義務化される平成 23 年 6 月に向け、当面、①普及率調査の結果を踏まえた重点的取組、②共同購入等の先進的ノウハウの普及、③住宅防火に係る総合的な啓発と併せた普及促進を重点実施項目として、地域推進組織を通じ、総力的な取組を展開することとしています。また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 18 カ所で開催するほか、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行う予定です。

## (2) 放火火災防止への取組

平成 22 年(1 月～3 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、2,586 件、前年同期より 576 件減少 (-18.2%) していますが、全火災の 20.1%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づき、チェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 4 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

## (3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、457 件で、前年同期より 73 件減少 (-13.8%) し、延べ焼損面積は 274ha で、前年同期より 15ha 増加 (+5.7%) しています。

例年、春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について(平成 22 年 3 月 2 日消防特第 34 号)」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 22 年は「消さ

ないで「小さな命の 帰る場所」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

をとりまとめる予定です。

#### (4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

##### ○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法（以下「石災法」という。）の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、全国の 12 の区域においてシステムが配備されています。

また、平成 21 年度には、内部浮きぶた付き屋外タンクの異常時に対する過去の対応事例を基に、同タンクの異常現象発生時における応急措置の方法及び防災活動上の留意点等を取りまとめました。また、特定事業所における施設の配置等に係るレイアウト規制について、これと同等の安全性に関する要件、評価事項及び代替措置の適用に当たっての着眼点等を取りまとめ、これらの報告書を関係行政機関及び関係業界団体等に配布しました。

平成 22 年度については、石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所において、出火や石油等の漏洩などの異常現象時における石災法第 23 条の通報義務に関して、通報の遅れの原因、改善策等について整理、検討を行い、通報の迅速化を図るための方策



**平成22年(1月～3月)**

**における火災の概要(概数)**

**総務省消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
<b>5 死者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

## 別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

## 平成22年(1月～3月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

## 1 全国の概況

## 2 建物用途別の火災発生状況

## (1) 火災件数

平成22年(1月～3月)における出火件数は、12,834件で、これは、おおよそ1日あたり143件、10分に1件の火災が発生したことになります。  
これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	7,771	60.6%	▲ 407	-5.0%
車両火災	1,190	9.3%	▲ 94	-7.3%
林野火災	457	3.6%	▲ 73	-13.8%
船舶火災	20	0.2%	▲ 3	-13.0%
航空機火災	1	0.0%	▲ 1	-50.0%
その他火災	3,395	26.5%	▲ 754	-18.2%

総火災件数	12,834	100%	▲ 1,332	-9.4%
-------	--------	------	---------	-------

## (2) 死傷者数

平成22年(1月～3月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	658	▲ 48	-6.8%	7.3人	火災19.5件に1人
負傷者数	2,239	▲ 116	-4.9%	24.9人	火災 5.7件に1人

## (3) 火災による損害

平成22年(1月～3月)における火災損害は、437億4,062万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり	
焼損棟数	10,935	▲ 611	-5.3%	122棟	1.4棟
り災世帯数	7,340	▲ 813	-10.0%	82世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	402,191	10,132	2.6%	4,469m <sup>2</sup>	51.8m <sup>2</sup>
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	46,191	10,883	30.8%	513m <sup>2</sup>	5.9m <sup>2</sup>
林野焼損面積(a)	27,430	1,483	5.7%	305a	60.0a
損害額(万円)	4,374,062	1,613,480	58.4%	48,601	341

建物火災7,771件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	4,687	60.3%	▲ 230	-4.7%
一般住宅	3,010	38.7%	▲ 230	-7.1%
共同住宅	1,467	18.9%	24	1.7%
併用住宅	210	2.7%	▲ 24	-10.3%
複合用途(特定)	585	7.5%	▲ 47	-7.4%
工場	432	5.6%	▲ 21	-4.6%
複合用途(非特定)	221	2.8%	▲ 53	-19.3%
事務所	194	2.5%	▲ 15	-7.2%
飲食店	141	1.8%	▲ 11	-7.2%
倉庫	131	1.7%	▲ 33	-20.1%
物品販売店舗	128	1.6%	22	20.8%
学校	83	1.1%	▲ 8	-8.8%
神社・寺院	36	0.5%	▲ 1	-2.7%
旅館	34	0.4%	▲ 5	-12.8%
病院	28	0.4%	▲ 16	-36.4%
駐車場	25	0.3%	6	31.6%
停車場	22	0.3%	1	4.8%
遊技場	19	0.2%	▲ 6	-24.0%
社会福祉施設	18	0.2%	▲ 19	-51.4%
公会堂	15	0.2%	3	25.0%
グループホーム	11	0.1%	11	100.0%
料理店	9	0.1%	5	125.0%
幼稚園	7	0.1%	1	16.7%
カラオケボックス等	6	0.1%	4	200.0%
キャバレー	4	0.1%	▲ 1	-20.0%
その他の用途の建物火災	935	12.0%	6	0.6%

計	7,771	100%	▲ 407	-5.0%
---	-------	------	-------	-------

## 3 出火原因別の火災発生状況

## (1) 全火災

全火災12,834件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	1,495	11.6%	▲ 378	-20.2%
こんろ	1,220	9.5%	▲ 102	-7.7%
たばこ	1,183	9.2%	▲ 320	-21.3%
放火の疑い	1,091	8.5%	▲ 198	-15.4%
ストーブ	777	6.1%	▲ 34	-4.2%
たき火	699	5.4%	▲ 17	-2.4%
火遊び	508	4.0%	▲ 90	-15.1%
電灯電話等の配線	350	2.7%	0	0.0%
配線器具	315	2.5%	0	0.0%
火入れ	306	2.4%	▲ 58	-15.9%
マッチ・ライター	230	1.8%	▲ 4	-1.7%
電気機器	177	1.4%	▲ 3	-1.7%
排気管	143	1.1%	▲ 8	-5.3%
灯火	143	1.1%	▲ 3	-2.1%
電気装置	117	0.9%	4	3.5%
煙突・煙道	100	0.8%	13	14.9%
溶接機・切断機	95	0.7%	▲ 19	-16.7%
取灰	95	0.7%	▲ 3	-3.1%
焼却炉	91	0.7%	▲ 28	-23.5%
風呂かまど	78	0.6%	▲ 42	-35.0%
内燃機関	43	0.3%	▲ 2	-4.4%
ボイラー	42	0.3%	12	40.0%
こたつ	38	0.3%	▲ 13	-25.5%
炉	33	0.3%	6	22.2%
衝突の火花	30	0.2%	▲ 22	-42.3%
かまど	21	0.2%	0	0.0%
その他	1,767	13.8%	▲ 2	-0.1%
不明・調査中	1,647	12.8%	▲ 21	-1.3%

計	12,834	100%	▲ 1,332	-9.4%
---	--------	------	---------	-------

## (2) 建物火災

建物火災7,771件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
件数			構成比	
こんろ	1,189	15.3%	855	18.2%
ストーブ	766	9.9%	620	13.2%
放火	757	9.7%	414	8.8%
たばこ	752	9.7%	518	11.1%
放火の疑い	448	5.8%	195	4.2%
電灯電話等の配線	301	3.9%	170	3.6%
配線器具	277	3.6%	188	4.0%
火遊び	197	2.5%	137	2.9%
電気機器	145	1.9%	65	1.4%
灯火	138	1.8%	111	2.4%
マッチ・ライター	115	1.5%	72	1.5%
たき火	109	1.4%	34	0.7%
煙突・煙道	92	1.2%	65	1.4%
電気装置	74	1.0%	11	0.2%
風呂かまど	73	0.9%	65	1.4%
取灰	68	0.9%	34	0.7%
溶接機・切断機	61	0.8%	1	0.0%
焼却炉	52	0.7%	8	0.2%
こたつ	37	0.5%	33	0.7%
ボイラー	35	0.5%	24	0.5%
炉	29	0.4%	3	0.1%
火入れ	27	0.3%	7	0.1%
かまど	18	0.2%	5	0.1%
排気管	14	0.2%	4	0.1%
衝突の火花	1	0.0%	1	0.0%
内燃機関	0	0.0%	0	0.0%
その他	933	12.0%	405	8.6%
不明・調査中	1,063	13.7%	642	13.7%

計	7,771	100%	4,687	100%
---	-------	------	-------	------

## (3) 林野火災

林野火災457件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	147	32.2%
火入れ	50	10.9%
放火の疑い	40	8.8%
たばこ	36	7.9%
火遊び	29	6.3%
放火	15	3.3%
マッチ・ライター	10	2.2%
取灰	3	0.7%
こんろ	1	0.2%
電灯電話等の配線	1	0.2%
その他	55	12.0%
不明・調査中	70	15.3%

計	457	100%
---	-----	------

## (4) 車両火災

車両火災1,190件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	135	11.3%
排気管	125	10.5%
放火の疑い	63	5.3%
マッチ・ライター	43	3.6%
たばこ	42	3.5%
内燃機関	41	3.4%
衝突の火花	29	2.4%
電気装置	22	1.8%
電気機器	22	1.8%
配線器具	19	1.6%
こんろ	16	1.3%
火入れ	6	0.5%
溶接機・切断機	4	0.3%
電灯電話等の配線	4	0.3%
取灰	4	0.3%
たき火	4	0.3%
炉	2	0.2%
その他	418	35.1%
不明・調査中	191	16.1%

計	1,190	100%
---	-------	------

## (5) 船舶火災

船舶火災20件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
配線器具	3	15.0%
排気管	2	10.0%
内燃機関	2	10.0%
マッチ・ライター	2	10.0%
電灯電話等の配線	1	5.0%
その他	6	30.0%
不明・調査中	4	20.0%

計	20	100%
---	----	------

## (6) 航空機火災

航空機火災1件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	1	100.0%

計	1	100%
---	---	------

## (7) その他火災

その他火災3,395件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	588	17.3%
放火の疑い	539	15.9%
たき火	439	12.9%
たばこ	353	10.4%
火遊び	282	8.3%
火入れ	223	6.6%
マッチ・ライター	60	1.8%
電灯電話等の配線	43	1.3%
焼却炉	37	1.1%
溶接機・切断機	30	0.9%
電気装置	21	0.6%
取灰	20	0.6%
配線器具	16	0.5%
こんろ	14	0.4%
電気機器	10	0.3%
ストーブ	9	0.3%
ボイラー	7	0.2%
煙突・煙道	7	0.2%
風呂かまど	5	0.1%
灯火	5	0.1%
かまど	3	0.1%
炉	2	0.1%
排気管	2	0.1%
こたつ	0	0.0%
内燃機関	0	0.0%
衝突の火花	0	0.0%
その他	361	10.6%
不明・調査中	319	9.4%
計	3,395	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 2,239人について火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,984	88.6%	▲ 85	-4.1%
車両火災	65	2.9%	▲ 2	-3.0%
林野火災	30	1.3%	▲ 3	-9.1%
船舶火災	3	0.1%	▲ 6	-66.7%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	157	7.0%	▲ 20	-11.3%
計	2,239	100%	▲ 116	-4.9%

## (2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者1,984人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	998	50.3%
共同住宅	400	20.2%
複合用途(特定)	122	6.1%
複合用途(非特定)	68	3.4%
併用住宅	43	2.2%
飲食店	32	1.6%
旅館	13	0.7%
物品販売店舗	11	0.6%
社会福祉施設	7	0.4%
公会堂	4	0.2%
料理店	4	0.2%
遊技場	2	0.1%
病院	2	0.1%
劇場	0	0.0%
キャバレー	0	0.0%
その他の用途の建物火災	278	14.0%
計	1,984	100%

## 5 死者の発生状況

## (1) 火災種別の死者発生状況

死者658人について、火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	512	77.8%	▲ 31	-5.7%
車両火災	55	8.4%	2	3.8%
林野火災	1	0.2%	▲ 5	-83.3%
船舶火災	0	0.0%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	90	13.7%	▲ 12	-11.8%
計	658	100%	▲ 48	-6.8%

## (2) 経過別の死者発生状況

死者658人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	160	24.3%	▲ 9	-5.3%
放火自殺巻添え	5	0.8%	▲ 1	-16.7%
放火自殺者等を除く	493	74.9%	▲ 38	-7.2%
逃げおくれ	279	42.4%	▲ 32	-10.3%
着衣着火	30	4.6%	▲ 17	-36.2%
出火後再進入	15	2.3%	5	50.0%
その他	169	25.7%	6	3.7%
計	658	100%	▲ 48	-6.8%

## (3) 年齢層別の死者発生状況

死者493人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	9	1.8%	▲ 2	-18.2%
6歳～64歳以下	167	33.9%	▲ 26	-13.5%
65歳以上	315	63.9%	▲ 12	-3.7%
年齢不明	2	0.4%	2	100.0%
計	493	100%	▲ 38	-7.2%

## (4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	129	134	20.4%
たばこ	66	68	10.3%
ストーブ	58	68	10.3%
放火の疑い	26	29	4.4%
こんろ	14	15	2.3%
マッチ・ライター	14	14	2.1%
配線器具	13	16	2.4%
灯火	9	10	1.5%
電灯電話等の配線	8	9	1.4%
たき火	8	8	1.2%
こたつ	6	7	1.1%
火入れ	4	4	0.6%
電気機器	3	3	0.5%
火遊び	2	3	0.5%
衝突の火花	2	2	0.3%
電気装置	2	2	0.3%
煙突・煙道	2	2	0.3%
溶接機・切断機	2	2	0.3%
風呂かまど	1	1	0.2%
かまど	1	1	0.2%
排気管	1	1	0.2%
ボイラー	1	1	0.2%
焼却炉	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
その他	36	37	5.6%
不明・調査中	193	221	33.6%
計	601	658	100%

## (5)火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
(建物計)		460	417	38	4				1	512	77.8%
建物 火災	住宅	408	370	34	4					450	68.4%
	一般住宅	320	288	28	4					356	54.1%
	併用住宅	13	13							13	2.0%
	共同住宅	75	69	6						81	12.3%
	劇場									0	0.0%
	公会堂									0	0.0%
	キャバレー									0	0.0%
	遊技場									0	0.0%
	性風俗									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店	1	1							1	0.2%
	飲食店									0	0.0%
	物品販売店舗									0	0.0%
	旅館									0	0.0%
	病院									0	0.0%
	グループホーム									0	0.0%
	社会福祉施設	4	3						1	10	1.5%
	幼稚園									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場									0	0.0%
	神社・寺院	1		1						2	0.3%
	工場	2	2							2	0.3%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場									0	0.0%
航空機格納庫									0	0.0%	
倉庫	2	2							2	0.3%	
事務所	4	4							4	0.6%	
特定複合用途	13	13							13	2.0%	
非特定複合用途	13	12	1						14	2.1%	
地下街									0	0.0%	
準地下街									0	0.0%	
文化財									0	0.0%	
その他	12	10	2						14	2.1%	
林野火災	1	1							1	0.2%	
車両火災	52	50	1	1					55	8.4%	
船舶火災									0	0.0%	
航空機火災									0	0.0%	
その他火災	88	86	2						90	13.7%	
計		601	554	41	5	0	0	0	1	658	100.0%



## (6) 建物火災における死者の発生状況

## ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	58	11.3%	1	1.8%
放火自殺巻添え	5	1.0%	1	25.0%
放火自殺等を除く	449	87.7%	▲ 33	-6.8%
逃げおくれ	270	52.7%	▲ 28	-9.4%
着衣着火	19	3.7%	▲ 12	-38.7%
出火後再進入	15	2.9%	5	50.0%
その他	145	28.3%	2	1.4%
計	512	100%	▲ 31	-5.7%

## イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	8	1.8%	▲ 2	-20.0%
6歳～64歳以下	150	33.4%	▲ 21	-12.3%
65歳以上	290	64.6%	▲ 11	-3.7%
年齢不明	1	0.2%	1	100.0%
計	449	100%	▲ 33	-6.8%

## ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	64	66	12.9%
ストーブ	57	67	13.1%
放火	48	52	10.2%
放火の疑い	15	16	3.1%
配線器具	13	16	3.1%
こんろ	12	13	2.5%
マッチ・ライター	10	10	2.0%
灯火	9	10	2.0%
電灯電話等の配線	8	9	1.8%
こたつ	5	6	1.2%
電気機器	3	3	0.6%
火遊び	2	3	0.6%
煙突・煙道	2	2	0.4%
電気装置	2	2	0.4%
風呂かまど	1	1	0.2%
たき火	1	1	0.2%
かまど	1	1	0.2%
ボイラー	1	1	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.2%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	29	30	5.9%
不明・調査中	176	202	39.5%
計	460	512	100%

## (7)住宅火災における死者の発生状況

## ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	45	10.0%	▲ 3	-6.3%
放火自殺巻添え	5	1.1%	1	25.0%
放火自殺等を除く	400	88.9%	▲ 35	-8.0%
逃げおくれ	235	52.2%	▲ 38	-13.9%
着衣着火	18	4.0%	▲ 8	-30.8%
出火後再進入	13	2.9%	3	30.0%
その他	134	29.7%	8	6.3%
計	450	100%	▲ 37	-7.6%

## イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	8	2.0%	▲ 2	-20.0%
6歳～64歳以下	134	33.5%	▲ 15	-10.1%
65歳以上	257	64.3%	▲ 19	-6.9%
年齢不明	1	0.3%	1	100.0%
計	400	100%	▲ 35	-8.0%

## ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	53	54	12.0%
ストーブ	53	57	12.7%
放火	38	41	9.1%
放火の疑い	12	13	2.9%
こんろ	10	11	2.4%
配線器具	10	12	2.7%
マッチ・ライター	10	10	2.2%
灯火	9	10	2.2%
電灯電話等の配線	8	9	2.0%
こたつ	5	6	1.3%
火遊び	2	3	0.7%
電気機器	2	2	0.4%
風呂かまど	1	1	0.2%
かまど	1	1	0.2%
ボイラー	1	1	0.2%
電気装置	1	1	0.2%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	24	25	5.6%
不明・調査中	168	193	42.9%
計	408	450	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(2,586件)のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
(建物計)	1,205	46.6%	41	3.5%
共同住宅	297	11.5%	▲ 8	-2.6%
住宅	296	11.4%	▲ 55	-15.7%
特定複合用途	108	4.2%	55	103.8%
事務所	50	1.9%	▲ 2	-3.8%
非特定複合用途	48	1.9%	▲ 60	-55.6%
物品販売店舗	42	1.6%	11	35.5%
学校	38	1.5%	38	100.0%
倉庫	32	1.2%	31	3100.0%
併用住宅	16	0.6%	▲ 15	-48.4%
停車場	16	0.6%	16	100.0%
駐車場	15	0.6%	15	100.0%
工場	14	0.5%	2	16.7%
飲食店	13	0.5%	▲ 4	-23.5%
神社・寺院	10	0.4%	▲ 7	-41.2%
公会堂	6	0.2%	2	50.0%
遊技場	6	0.2%	▲ 4	-40.0%
病院	6	0.2%	▲ 13	-68.4%
グループホーム	6	0.2%	6	100.0%
社会福祉施設	5	0.2%	5	100.0%
旅館	4	0.2%	▲ 4	-50.0%
幼稚園	4	0.2%	▲ 6	-60.0%
劇場	2	0.1%	2	100.0%
その他の建物	171	6.6%	36	26.7%
林野火災	55	2.1%	▲ 139	-71.6%
車両火災	198	7.7%	107	117.6%
船舶火災	0	0.0%	▲ 277	-100.0%
航空機火災	1	0.0%	0	0.0%
その他火災	1,127	43.6%	▲ 308	-21.5%
計	2,586	100%	▲ 576	-18.2%

## (2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	618	23.9%
住宅の居室	195	7.5%
公園	126	4.9%
建物の外周部	117	4.5%
道路	113	4.4%
建物の廊下	111	4.3%
トイレ	105	4.1%
ゴミ集積場	91	3.5%
一般倉庫	88	3.4%
車庫・駐車場等	83	3.2%
車両船舶の運転席	70	2.7%
車両等の外周部	69	2.7%
広間・ホール	60	2.3%
林野	56	2.2%
玄関	56	2.2%
物置・置き場	43	1.7%
建物の階段室	35	1.4%
その他の出火箇所	550	21.3%
計	2,586	100.0%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	1,025	39.6%	59	6.1%
2月	785	30.4%	▲ 208	-20.9%
3月	776	30.0%	▲ 427	-35.5%
4月	-	-	-	-
5月	-	-	-	-
6月	-	-	-	-
7月	-	-	-	-
8月	-	-	-	-
9月	-	-	-	-
10月	-	-	-	-
11月	-	-	-	-
12月	-	-	-	-
計	2,586	100%	▲ 576	-18.2%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日	427	16.5%
月	370	14.3%
火	334	12.9%
水	323	12.5%
木	333	12.9%
金	347	13.4%
土	385	14.9%
出火曜日不明	67	2.6%
計	2,586	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	269	10.4%
2～3	248	9.6%
4～5	170	6.6%
6～7	83	3.2%
8～9	107	4.1%
10～11	119	4.6%
12～13	182	7.0%
14～15	211	8.2%
16～17	246	9.5%
18～19	249	9.6%
20～21	230	8.9%
22～23	221	8.5%
時間帯不明	251	9.7%
計	2,586	100%

## (6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成13年	63,591	14,408	22.1%
平成14年	63,651	14,553	22.2%
平成15年	56,333	14,061	22.7%
平成16年	60,387	14,006	22.9%
平成17年	57,460	12,264	25.0%
平成18年	53,276	11,268	23.2%
平成19年	54,582	11,142	21.3%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年(1月～3月)	12,834	2,586	20.1%

第1表 火災の概要

区分	平成22年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
合計	12,834	14,166	-1,332	-9.4%
出火件数(件)				
建物	7,771	8,178	-407	-5.0%
林野	457	530	-73	-13.8%
車両	1,190	1,284	-94	-7.3%
船舶	20	23	-3	-13.0%
航空機	1	2	-1	-50.0%
その他	3,395	4,149	-754	-18.2%
焼損棟数(棟)	10,935	11,546	-611	-5.3%
り災世帯数(世帯)	7,340	8,153	-813	-10.0%
建物焼損床面積(㎡)	402,191	392,059	10,132	2.6%
建物焼損表面積(㎡)	46,191	35,308	10,883	30.8%
林野焼損面積(a)	27,430	25,947	1,483	5.7%
損害額(千円)	43,740,623	27,605,820	16,134,803	58.4%
死者数合計(人)				
合計	658	706	-48	-6.8%
(うち放火自殺者等)	(165)	(175)	(-10)	(-5.7%)
建物	512	543	-31	-5.7%
林野	1	6	-5	-83.3%
車両	55	53	2	3.8%
船舶	0	0	0	-
航空機	0	2	-2	-100.0%
その他	90	102	-12	-11.8%
負傷者数合計(人)				
合計	2,239	2,355	-116	-4.9%
建物	1,984	2,069	-85	-4.1%
林野	30	33	-3	-9.1%
車両	65	67	-2	-3.0%
船舶	3	9	-6	-66.7%
航空機	0	0	0	-
その他	157	177	-20	-11.3%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	515	37	5,543,556	0.93	0.67	滋賀県	137	7	1,382,321	0.99	0.51
青森県	141	18	1,417,278	0.99	1.27	京都府	136	11	2,555,650	0.53	0.43
岩手県	106	11	1,355,205	0.78	0.81	大阪府	878	34	8,676,622	1.01	0.39
宮城県	284	15	2,330,898	1.22	0.64	兵庫県	622	27	5,586,254	1.11	0.48
秋田県	79	7	1,118,735	0.71	0.63	奈良県	120	10	1,414,970	0.85	0.71
山形県	87	9	1,185,100	0.73	0.76	和歌山県	103	3	1,038,729	0.99	0.29
福島県	208	14	2,063,769	1.01	0.68	鳥取県	63	4	598,485	1.05	0.67
茨城県	355	19	2,979,639	1.19	0.64	島根県	77	9	727,793	1.06	1.24
栃木県	287	11	2,003,954	1.43	0.55	岡山県	249	13	1,943,864	1.28	0.67
群馬県	233	15	2,008,842	1.16	0.75	広島県	308	10	2,859,300	1.08	0.35
埼玉県	731	30	7,096,269	1.03	0.42	山口県	154	15	1,471,715	1.05	1.02
千葉県	637	25	6,124,453	1.04	0.41	徳島県	95	1	800,825	1.19	0.12
東京都	1,401	41	12,548,258	1.12	0.33	香川県	120	8	1,016,540	1.18	0.79
神奈川県	741	26	8,848,329	0.84	0.29	愛媛県	152	8	1,464,307	1.04	0.55
新潟県	162	14	2,401,803	0.67	0.58	高知県	108	5	777,080	1.39	0.64
富山県	54	8	1,101,637	0.49	0.73	福岡県	492	27	5,031,870	0.98	0.54
石川県	66	12	1,165,013	0.57	1.03	佐賀県	87	4	862,156	1.01	0.46
福井県	52	7	812,444	0.64	0.86	長崎県	154	8	1,458,404	1.06	0.55
山梨県	117	9	867,122	1.35	1.04	熊本県	183	5	1,839,309	0.99	0.27
長野県	222	18	2,168,926	1.02	0.83	大分県	132	12	1,211,042	1.09	0.99
岐阜県	166	9	2,089,413	0.79	0.43	宮崎県	172	7	1,155,844	1.49	0.61
静岡県	344	14	3,773,694	0.91	0.37	鹿児島県	253	13	1,728,554	1.46	0.75
愛知県	729	31	7,218,350	1.01	0.43	沖縄県	120	6	1,397,812	0.86	0.43
三重県	202	11	1,854,050	1.09	0.59	都道府県計	12,834	658	127,076,183	1.01	0.52

出火率：人口1万人あたりの出火件数

死者発生率：人口10万人あたりの死者数

人口：平成22年1月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	災 り 世 帯 数	災 り 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	12,834	7,771	457	1,190	20	1	3,395	10,935	402,191	46,191	27,430	658	2,239	7,340	17,621	43,740,623
第1期	計	12,834	7,771	457	1,190	20	1	3,395	10,935	402,191	46,191	658	2,239	7,340	17,621	43,740,623
	1月	4,876	2,786	206	436	10		1,438	4,059	146,097	15,175	229	758	2,707	6,507	29,586,488
	2月	4,043	2,492	147	345	7		1,052	3,432	110,619	10,706	218	802	2,343	5,623	7,345,570
	3月	3,915	2,493	104	409	3	1	905	3,444	145,475	20,310	211	679	2,290	5,491	6,808,565
第2期	計															
	4月															
	5月															
	6月															
第3期	計															
	7月															
	8月															
	9月															
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

平成  
21年

第4表

都道府県別火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	陸上						船舶火災					都道府県名	
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他		
都道府県計	12,834	7,771	457	1,190	2	192	431	167	86	312	20	0	1	8	3	8	都道府県計
北海道	515	382		104		17	35	32		20	1					1	北海道
青森県	141	124		10		1	6			3							青森県
岩手県	106	75	2	14		4	5	1	1	3							岩手県
宮城県	284	185	8	18		3	10	1		4							宮城県
秋田県	79	64		3		1		1		1							秋田県
山形県	87	64		13		2	2	3		6							山形県
福島県	208	147	13	9			5	1		3	1		1				福島県
茨城県	355	186	17	31		4	7	3		17							茨城県
栃木県	287	138	29	23		4	9			9							栃木県
群馬県	233	130	9	34		8	14	2	2	8							群馬県
埼玉県	731	406	5	61		11	23	7	5	15							埼玉県
千葉県	637	336	21	54		9	23		2	20							千葉県
東京都	1,401	900	3	103	2	8	35	40	16	2							東京都
神奈川県	741	469	6	60		5	21	6	15	13	2		1				神奈川県
新潟県	162	132	1	16		3	7			6							新潟県
富山県	54	44		9		2	4			3							富山県
石川県	66	43		15		3	7	1	1	3							石川県
福井県	52	36		6			2			4	2				1		福井県
山梨県	117	63	8	5			1		1	3							山梨県
長野県	222	136	5	18		2	7	1		8							長野県
岐阜県	166	99	8	18		7	8	1		2							岐阜県
静岡県	344	175	11	37		9	13	2		13							静岡県
愛知県	729	398	19	89		7	49	15	6	12	1					1	愛知県
三重県	202	107	20	12		3	1	4		4							三重県
滋賀県	137	81	7	20		4	8	4	2	2							滋賀県
京都府	136	96	4	10		2	3	1	2	2							京都府
大阪府	878	597	7	56		9	19	8	13	7							大阪府
兵庫県	622	330	35	74		10	19	14	9	22	2		2				兵庫県
奈良県	120	73	4	10		3	6			1							奈良県
和歌山県	103	54	3	11		3	5			3	1				1		和歌山県
鳥取県	63	44	3	2		1	1										鳥取県
島根県	77	36	4	8			3	2		3							島根県
岡山県	249	130	35	26		6	10	4		6	1				1		岡山県
広島県	308	163	23	25		5	9	3	3	5	3		3				広島県
山口県	154	78	11	15		1	5	4	1	4							山口県
徳島県	95	58	9	4		1	1		1	1	1					1	徳島県
香川県	120	71	7	8		1	3	1		3							香川県
愛媛県	152	105	8	14		2	3		2	7							愛媛県
高知県	108	54	16	2		1				1							高知県
福岡県	492	338	12	54		10	16		1	27	1					1	福岡県
佐賀県	87	61	1	2			2										佐賀県
長崎県	154	90	11	6		2	3	1			1					1	長崎県
熊本県	183	115	13	25		5	8	1	2	9	1		1				熊本県
大分県	132	74	15	10		3				7							大分県
宮崎県	172	89	22	13		3	3	1		6	1					1	宮崎県
鹿児島県	253	140	10	15		5	2	1		7	1		1				鹿児島県
沖縄県	120	55	12	18		2	8	1		7							沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	3,395	1,661	425	229	1,080	10,935	402,191	46,191	27,430	658	2,239	7,340	43,740,623	都道府県計
北海道		28		10	4	14	489	29,487	2,437		37	99	311	1,855,088	北海道
青森県		7	3			4	192	8,157	1,147		18	34	124	327,218	青森県
岩手県		15	4	2	3	6	125	7,262	285	20	11	11	61	344,686	岩手県
宮城県		73	33	4	6	30	300	10,160	1,449	87	15	54	170	475,201	宮城県
秋田県		12	1		2	9	104	7,331	392		7	13	67	271,415	秋田県
山形県		10	2	1		7	103	7,229	671		9	28	61	355,395	山形県
福島県		38	22	3	2	11	261	13,529	1,386	329	14	44	147	457,189	福島県
茨城県		121	80	9	4	28	311	11,648	1,237	90	19	49	169	915,488	茨城県
栃木県		97	60	7	5	25	210	8,774	448	362	11	31	104	900,509	栃木県
群馬県		60	37	3	1	19	222	11,022	865	124	15	25	107	687,613	群馬県
埼玉県		259	141	38	12	68	644	20,600	2,289	87	30	98	400	1,960,917	埼玉県
千葉県		226	129	18	8	71	473	18,047	8,887	126	25	74	327	963,240	千葉県
東京都		395	117	101	49	128	1,119	10,576	4,177	517	41	288	854	1,648,754	東京都
神奈川県		204	96	33	10	65	565	8,310	1,572	69	26	166	427	623,160	神奈川県
新潟県		13	1	1	5	6	222	12,065	363	20	14	43	153	576,325	新潟県
富山県		1				1	49	1,684	46		8	8	38	153,683	富山県
石川県		8	4	1	1	2	57	2,324	103		12	10	37	162,594	石川県
福井県		8		4		4	60	2,395	64		7	11	36	230,815	福井県
山梨県		41	28	4		9	93	3,978	323	335	9	8	47	340,364	山梨県
長野県		63	32	4	2	25	176	7,846	291	28	18	42	98	426,236	長野県
岐阜県		41	24	3	1	13	128	11,561	458	58	9	20	75	867,114	岐阜県
静岡県		121	61	10	4	46	242	7,627	596	245	14	45	136	609,755	静岡県
愛知県	1	221	114	27	11	69	519	11,187	2,436	74	31	111	374	699,982	愛知県
三重県		63	35	6	4	18	150	4,750	276	110	11	38	104	300,057	三重県
滋賀県		29	11	1	1	16	108	3,225	327	7	7	21	69	252,937	滋賀県
京都府		26	11		4	11	131	3,563	966	48	11	47	93	268,322	京都府
大阪府		218	51	39	31	97	742	14,519	2,629	92	34	217	687	1,172,092	大阪府
兵庫県		181	90	27	8	56	428	10,017	1,278	272	27	84	335	896,624	兵庫県
奈良県		33	21	4	1	7	97	2,789	129	50	10	29	60	188,264	奈良県
和歌山県		34	19	2	1	12	82	4,502	537	7	3	15	45	227,867	和歌山県
鳥取県		14	10			4	63	5,683	271	15	4	16	33	145,333	鳥取県
島根県		29	20		1	8	69	4,095	100	61	9	12	47	222,386	島根県
岡山県		57	33	6	1	17	235	7,726	446	301	13	36	136	493,358	岡山県
広島県		94	50	10	4	30	220	6,188	875	221	10	54	171	448,316	広島県
山口県		50	29	1	5	15	126	4,667	205	9	15	23	67	226,255	山口県
徳島県		23	13	1	1	8	77	3,720	171	90	1	21	49	108,200	徳島県
香川県		34	17	2	6	9	95	6,975	1,286	45	8	24	60	404,433	香川県
愛媛県		25	11	4	3	7	168	6,754	404	1,387	8	31	109	291,372	愛媛県
高知県		36	23	2	3	8	77	2,824	87	92	5	11	38	138,120	高知県
福岡県		87	31	16	6	34	457	36,215	1,331	827	27	79	331	19,880,778	福岡県
佐賀県		23	16	1	2	4	102	5,980	285		4	21	62	472,338	佐賀県
長崎県		46	17	10	6	13	126	5,033	105	107	8	37	80	227,928	長崎県
熊本県		29	15		5	9	158	12,238	682	11,298	5	27	91	411,969	熊本県
大分県		33	21	3	3	6	151	4,762	281	9,446	12	19	113	463,789	大分県
宮崎県		47	37	1	1	8	127	4,603	535	186	7	18	79	207,241	宮崎県
鹿児島県		87	69	4	2	12	216	6,935	411	160	13	40	125	315,352	鹿児島県
沖縄県		35	22	2		11	66	1,629	652	28	6	7	33	124,551	沖縄県